

書評

三 上 隆 三

『円 の 誕 生』

——近代貨幣制度の成立——

東洋経済新報社 1975.8 vii+257+5 ページ

著者は序文で「現代日本の経済的象徴である円を完全に理解するには、その起源をもしることが絶対に必要である。それにもかかわらず、円を研究する多くの書物は円の生成については不問に付して素通りするか、それを所与として出発するか、不問同然の取扱いをしている。……本書は円研究にみられるこの盲点、空白をうめることを目的とする。」「明治四年以降の円の動きについては、資料も豊富で相当明確なのに対し、それ以前の、そしてその出発点でもある円貨そのものの成立誕生過程についてはさだかでないことが多く、円という貨幣名の由来さえも神秘のベールに厚く掩われたままであることを知らされるのである」と。かくて偶々百歳を超えて天寿を全うされた御祖父の冥福を祈るために円の百年を貨幣的経済理論の一環として研究することを思い立たれたものが、本書執筆の直前にさらに御尊父の御急逝にあい二重の悲しみを鎮めるために写経の心をもって本書執筆の筆を進められたものという。著者はケインズ研究その他数ある優れた理論的著書を世に送った著名の学者であり、その人によっていまこのような歴史的研究が完成されたことは学界のために喜ばしい限りである。

本書の構成は

第1章 開題

第2章 江戸時代の貨幣制度と貨幣的経済

第3章 外国貨幣との交渉

第4章 円の由来

第5章 円の誕生

終章 円金本位制度の確立

よりなり、250頁に余る大冊であり、行論丹念、考証綿密の書であるからここに許された紙幅で本書を十分に紹介することは全く不可能で、以下本書の若干の特徴と読後の所感を付記するに止めることを許されたい。

さて本書の課題は、数百年間の鎖国政策で外国との交易を拒否してきたわが国が明治維新の開国によって開放体制への移行を余儀なくされ、それには先ずわが国の貨幣を外国のそれと交換可能なものとする必要があるが、如何にしてそれを行ったかの解明である。外国もまだ金を世界貨幣として確立する段階に達せず、1816年金本位

制を採用したイギリスを例外とし、他は銀本位制または金銀複本位制をとり、イギリスも対植民地貿易にはメキシコドル(洋銀)を利用していた。

それに対して、わが国の貨幣制度は、第2章に詳述されているように、和銅の銀銅貨、慶長の金両以来のいわゆる3貨制度であって金については両を単位として大判(10両)小判(1両)1分判金などがあり、両の1/4は分、分の1/4は朱と称する4進法が採用され、銀については単位は匁(モンメ又はメ)その1/10を分、分の1/10を厘とする10進法であり、銀には金にみる大判、小判のごとき定形の鑄貨は江戸末期まで存在せず文字通り秤量貨幣であった。更に銅は文を単位とし、1000文をもって1貫とした。3貨間の交換比率は素材としての3金属の内在価値に依存するというよりも多分に幕府の権力的命令に基づいて定められ、慶長大判も慶長小判の10倍の金をもってつくられていたわけではなかった。3貨相互間には慶長14年(1609)には金1両=銀50匁=永樂銅錢1000文(ビタ錢は4000文)と公定されたが、元禄元年(1700)には金1両=銀60匁=銅錢4000文(4貫)というごとく改変され、公定比率のほか実際取引では、それとは別の両替相場が立ってそれも利用されていたが、一物一価を形成する自由取引市場を想定した上での一般的価値尺度と認めうるような統一的貨幣はまだ存在しなかった。

ところで著者によれば、江戸初期の貨幣制度を根本的に変質させる契機となったのは次記のごとき江戸中期における新種の銀貨の鑄造であり、これと開国以後わが国に流入しはじめた洋銀(メキシコドル)との交渉、競合の過程を通じて、明治新政府の両より円への転換が具体化されたことが注意深く主張、強調されるのである。すなわち、それまでは単なる秤量貨幣でしかなかった丁銀、豆板銀の流通と併行的に、明和2年(1765)9月「5分銀」(掛け目5匁)と呼ばれる長方形の定形銀貨が幕府の公認によって新しく出現したのであり、明和4年3月には幕府は勘定奉行に「5匁銀自今相場に不拘、金1分に3枚、金1両に銀12枚之積、渡方請取方無滞可致通用旨一統可被相触候……」と命じ、すなわち新鑄5匁銀が市場銀目相場のいかにかわることなく、もっぱら公定比価である金1両=銀60匁を基準として、したがって5匁銀12枚をもって、つねに金1両として通用すべきことを一方的に命令したのである。著者はこの「5匁銀出現の実質的作用は、幕府の予想をはるかにこえるものをもったのであり、まさにわが貨幣経済史上の重要なできごと」とするが、この着眼は著者の大きな功績であり、本書の白眉として特筆しておきたい。

明和の5分銀以後、安政一分銀の鑄造までにより小額の銀貨を含めて合計7回に亘り新銀貨の鑄造が行われるが、その度毎に幕府は銀の実質価値を低減してその出目を財政収入として利用した。結局金一両当り銀量を減少せしめて、公定金銀比価を減縮する結果をもたらした(55頁第2表)。新旧銀貨相互間のみならず、金銀兩種の貨幣間にも実質価値の差を生ずれば良貨を駆逐するグレシャムの法則の作用による混乱の発生を免れない。

第3章「外国貨幣との交渉」は大平の眠りさながらのこのような状態で存在したわが国の三貨制度に、開国を促すペリーの来航が如何に影響しどのような変化を与えたかを詳述したものである。交易のためというより差当り来航艦船の必要とする炭水、食糧を購入するためにも彼等の貨幣を両替するための比率を決定する要があり、彼等の保有する洋銀(メキシコドル)は356.4グレイン品位 $\frac{865}{1000}$ につき、純銀量は6.16匁となり、この6.16匁の銀を双替相場(金銀地金に対する幕府公定の買上価格—金銀を通用銀によって公定の銀目で評価したもの)の26匁(銀10匁につき通用銀26匁)で評価すれば通用銀の16.016匁に当る端数を切捨て16匁として洋銀の量目1匁当りに割りあてれば洋銀1枚は通用銀で約2.25匁に当る。かくて洋銀1枚は銀目16匁相当となり、従ってまた公定銀目にて15匁相当の1分銀とほぼ等しくこれにより洋銀1枚=1分銀1枚に等しきものと計算された(92頁)。日本側のこの評価によれば現象面においては洋銀の約3分の1の量目に過ぎない天保1分銀がその購買力において洋銀1枚に等置されるという不公平な結果をもたらすから外国側は両貨幣の価値について同種同量の原則の採用を主張して譲らず、両者折衝の結果日本側からは差額を大幅の改鑄費の徴収によって補正せんとする案や日本貨幣の国外への輸出禁止規定案など出たが、結局は安政5年1月加筆訂正された日米修好条約第五条で次のごとく妥結された。

「外国の諸貨幣は日本貨幣同種類の同量の通りに通用すべし、双方の国人互に物価を償うに日本と外国との貨幣を用ゆる妨なし。日本人外国の貨幣に慣わざれば、開港の後1ヶ年の間、各港の役所より日本の貨幣を亜墨利加人に願次第引替渡すべし。向後鑄直しのため分割を出すに及ばず。日本諸貨幣は(銅銭を除く)輸出することを得。并に外国の金銀は貨幣に鑄るも鑄らざるも輸出することを得。」と。

ここに注意すべきことは、同量のわが国の銀貨と洋銀との間に価値差を生じて換算比率の決定が困難化したのは由来わが国内の金銀比価が著しく金に割安、銀に割高

に決定されており、双替相場はそれを反映したため、わが国の銀相場は外国の銀相場の約3倍も高く、それによって計算すれば同量の銀より成るわが国銀貨が洋銀の3倍の購買力をもつかのとき不合理な結果を来したのである。このことは専らわが国の銀価が1:15以上の国際的金銀比価に比してその2分の1内外というごとき著しく金に対して割高に定められていたことに起因ししかも前述のごとく明和「5分銀」以後の銀の定位貨幣化によって銀が秤量貨幣でなくなったことによって表面化したものであった。

たとえば天保期の1分判金と1分銀との金銀比価は実に1:4.64と低く、しかるに安政6年以降来日した諸国においては洋銀1ドルの対金価値は、ロンドンでの金銀比価に近い1:15~16であった。その上銀価は世界的に刻々低落せんとする傾向にあった。従って外人が洋銀を日本銀に交換せんと欲したのは、これによってわが国の物産を購入するためではなく、これを法定比価にて日本金と交換し、この金を金銀比価の有利な近隣諸国に運んで行って売却して安い洋銀を得、それをまたわが国に持込んで金貨と交換するというグレシャムの法則に基づく巨利を博すためにほかならなかった。史上に著名な安政の金大流出はかくして生じたものであり、このような金貨の大流出もわが国貿易拡大のためには全く役立たず、貿易に関係のない国際投機資本の食いものにされたのに過ぎなかった。銀貨対銀貨の交換比率の折衝には相当粘り強く外国側に抵抗した幕府官僚も金銀比価についての国際知識と情報の不足によつて的を外れた無益の努力に終始したものというべきであろう。

万延元年に至り安政小判の約1/3に減量された万延新金貨の鑄造によって(金銀比価は1:15.71に改められた)安政時代の大混乱は一応平静に帰したが、間もなく幕府は維新の動乱によって崩壊し、政權は明治新政府に移行した。新政府は慶応4年(1868)内外に威信を示さんため、画一純正の貨幣の新鑄を決議し、明治2年3月から具体的検討に着手し、新鑄貨幣はその形状を円形に改め、計算体系に10進法を採り、仮案として元錢厘単位にすべきであるとの「新貨の形状及び価名改正案」が作成提出された。これは在日外国人助言者達の「東洋多銀少金の地」に適したものとした銀本位制採用案であった。しかし周知のごとく、このあとアメリカに渡航して調査研究した伊藤博文の建議によって急拠金本位制を本旨とする明治4年5月に発布施行の「新貨条例」に変更されることとなった。本書第4章、第5章はここでは省略のほかはないが、従来本書のごとく詳細且つ批判的に論述され

ることのなかった著者独自の論述は十分注目に値する。

著者は終章において我国金本位制度の国内的必然性を看過すべきでないことを強調し、「円金本位制度は新生後進国日本の理想と内外の現実とを勘考した苦心の産物いな傑作であった」と論評している。それについては異存はないが、金本位制をとるために必要な事前の準備については問題とすべきものが少なくなかったように思われる。1816年イギリスが金本位制を採用した場合は、それ以前にイギリスの公的金銀比価が長く欧大陸に比し銀に不利に定められ、良貨としての銀がフランスその他に流出してイギリスには金のみが推積し金本位制への移行がいわば自然的に万能とされた。ところがわが国の場合は「5分銀」の鑄造以後、金銀比価を銀の流入と金の流出を促すように定められて、後日採用する金本位制の必要条件となる金準備を殊更喪失せしめるように仕向けられた。金本位制採用は金価格の決定のみでなく、それを安定的に維持する配慮が必要であり、当時外国よりの借款やクレジットの受入れなどが期待し得なかったことを思えば長くその準備の必要を無視した無知と不用意が責められてよいのではなかろうか。〔新庄 博〕

行 沢 健 三

『労働生産性の国際比較』

——日米工業を中心にして——

創文社 1976.3 xiv+243 ページ

本書は、日本とアメリカの間の物的労働生産性の比較に関する実証研究の成果である。労働生産性は経済活動の分析に際してのもっとも重要な指標のひとつである。両国の生産性がどれくらい違っているか、どのような商品でアメリカが高く、どのような商品で日本が高いか、このことはそれ自体で興味があるばかりでなく、両国の経済成長の跡づけや、貿易政策、産業政策等を考える際にも重要である。ところが、労働生産性の国際比較は、イギリスとアメリカの戦前の労働生産性を比較したL. ロスタス博士の古典的業績に匹敵するような研究は、わが国ではこれまでほとんど存在していなかった。本書は、この未開拓の分野にはじめて真正面から取組んだ先駆的かつ野心的研究であり、行沢教授が10数年にわたって地道な研究努力を続けられた成果である。

物的労働生産性の国際比較というような実証研究は、基礎データの収集と加工にどれほど綿密な努力をはらっ

たか、その地味で根気のいる仕事をどれほど注意深くやったかによって、その業績の価値が問われる。その点では、行沢教授の業績はまさに敬服に値するものであり、評者のような実証研究を志す者にとっての範となるものと言って過言ではないであろう。更に本書は、労働生産性の定義、計測方法についても厳密な検討を加えている点でも十分に評価されうるものである。

本書は、序章と3部からなる。第1部は、「労働の物的生産性の国際比較の方式と結果」であり(第I～IV章)、第2部では「労働生産性格差の戦前と戦後」(第V, VI章)が展開され、第3部は「付録」として生産性比較の作業細目が展開されている。

さて、労働生産性の国際比較の意義はどこにあるのか。その意義として序章で述べられているのは、国際比較によって、製造業全体および部門ごとの生産性水準の開きをみるとともに、生産性の発展テンポの国別、部門別の不均等の実態が明らかになり、その要因の究明への手がかりをうることである。

上記の分析的意義によって国際比較を進めるわけだが、ここに労働生産性の比較方法についての論議が出てくる。L. ロスタスは、労働生産性の比較方式として、サンプル方式、グローバル方式および純産出価値方式の3つの方式をあげている。著者は、序章および第IV章でこれらの方式の比較検討を行い、最終的には、本書では物的生産性の比較方式として、グローバル方式を用いることにしている。前2者は労働の物的生産性に関する方式であり、後者は価値生産性に関するものである。第IV章では両者の相違を指数論で比較をしている。著者が物的生産性の比較にのみ分析を進めたのは、価値生産性は生産物1単位当り付加価値を用いること、貨幣単位換算に用いる為替レートが両国の購買力平価を反映しないこと、さらに購買力平価は生産物および原材料の価格に影響を与える諸要因に左右され、生産物の国際競争力を測定するうえで不適當であるという理由による。

以上の視点から、まず第I章では、1958年(日本は1959年)と1963年の両時点について、産業部門別、製造業総合とについて生産性指数を求めている。まず、量的にのみ比較可能な同質、単一の生産品目を選ぶために両国の工業センサスの分類照合を行い、産業内カバレッジの高い品目を選ぶ。つぎに品目別に、算定生産量(=品目の生産数量×品目の主産業集中率)と、算定投入従業者(=産業の従業者×代表率)との比率を両国について求め、個別生産性指数をうる。これらの個別指数をアメリカおよび日本の雇用量ウェイトを用いて総合指数を計算